

はじめに

平成12年中の来日外国人による犯罪の検挙総数は、件数・人員ともに前年より減少した。量的には、過去最高の総検挙件数を記録した前年から微減に転じたとみえる。しかし、犯罪の種別をみると、入管法違反等特別法犯の検挙が減少する中で、殺人、強姦が増加した凶悪犯は強盗の検挙で前年を下回ったとはいえ高水準で推移し、重要窃盗犯、中でも侵入盗の検挙は、件数・人員ともに急増している。また、来日外国人による刑法犯では、複数犯により敢行された事件が全体の半数を超え、組織化傾向は一層顕著になっている。このような検挙状況の中で、検挙数に占める中国人の比率は増加傾向にあり、検挙件数では5割を超えるに至った。

一方、平成12年に警察及び海上保安庁が検挙した集団密航事件は、21件103人で前年に比べ23件667人減少した。集団密航事件は、平成11年6月以降急激に減少したが、偽造旅券の使用や航空会社職員に変装した不法入国事件、不正取得査証を使用した集団密航事件、我が国をトランジットし日本人を装って米国に密航する事件など巧妙な手口による密航事件は後を絶たない。

事件の検挙内容をみると、中国人グループのピックアップによる窃盗事件や緊縛強盗事件、クレジットカード偽造及び偽造クレジットカードを使用した詐欺事件が多発した。また、依然として、偽装結婚等不法入国関連事件、組織的な地下銀行による海外不正送金事件は後を絶たず、薬物・銃器犯罪においても密輸入方法の巧妙化が進んでいる。

このような犯罪情勢の中、法務省統計では、平成12年中の外国人入国者数は約527万人と過去最高を記録する一方、平成12年1月1日現在、依然として25万人を超える不法残留者が滞在しており、不法入国者を含めると、これら犯罪の温床となりうる不法滞在者は相当な数に及ぶものと考えられる。

このため、警察としては、来日外国人犯罪対策が治安維持上の最重要課題の一つであると認識し、組織の総力を挙げた取組体制の確立、国内外の関係機関との連携強化等の各種対策に積極的に取り組み、来日外国人犯罪の組織実態の解明と事件検挙を推進しているところである。